

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本製麻株式会社

コード番号 3306 URL <http://www.nihonseima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中本 広太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 池田 明穂

TEL 078-332-8251

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,007	△6.6	253	△12.9	220	4.7	45	△34.3
20年3月期	7,503	8.4	291	38.7	210	43.7	69	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1.25	—	2.8	4.3	3.6
20年3月期	1.90	—	4.2	3.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,865	2,003	31.7	41.98
20年3月期	5,481	2,211	31.3	46.78

(参考) 自己資本 21年3月期 1,540百万円 20年3月期 1,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	260	△121	△66	224
20年3月期	155	△211	△65	208

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,958	△24.3	95	△49.2	82	△55.1	38	194.1	1.04
通期	5,733	△18.2	170	△33.0	147	△33.2	66	43.9	1.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 36,733,201株 20年3月期 36,733,201株
② 期末自己株式数 21年3月期 48,728株 20年3月期 39,000株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,194	△4.7	96	12.5	48	69.9	59	293.6
20年3月期	5,452	1.2	86	△22.3	28	△49.5	15	△36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.62	—
20年3月期	0.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,767	1,186	31.5	32.34
20年3月期	4,075	1,137	27.9	31.01

(参考) 自己資本 21年3月期 1,186百万円 20年3月期 1,137百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,491	△14.4	68	△14.3	52	△15.3	29	△68.9	0.79
通期	4,726	△9.0	113	16.5	85	76.0	48	△19.2	1.31

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点で入手可能な情報及び合理的な一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機問題をきっかけとした世界的な金融危機の深刻化や急激な円高の進行等を背景に、企業収益の急激な悪化を招き、金融市場の信用収縮が進み資金調達環境は厳しさを増すとともに、設備投資の減速や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の停滞が顕著になり、景気後退の色合いがさらに強まる傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループはマット事業の中東諸国への市場の拡大や食品事業の原材料価格の高騰に伴う販売価格の適正化などにより市場競争力の強化に取り組みました。その結果、当連結会計年度の売上高は7,007百万円(前期比6.6%減)、営業利益は253百万円(前期比12.9%減)、経常利益は220百万円(前期比4.7%増)となり、当期純利益は45百万円(前期比34.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業資材事業)

麻資材では米麦用麻袋の販売は増加したものの、住宅関連のカーペット用麻資材は需要が落込み、季節商材の輸入はインドのストライキの影響を受け減収となり、紙袋資材においても自動車用向け樹脂用紙袋の販売が伸び悩みました。その結果、売上高は899百万円となり前連結会計年度に比し130百万円(前期比12.6%減)の減収となりました。収益面では麻原料の品不足による輸入価格の上昇や資材用紙袋の原材料価格の高騰が続き販売価格への転嫁が遅れたことなどにより、営業損失は38百万円(前連結会計年度は営業損失30百万円)となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットの海外向けでは中東諸国向け高級車の需要が増加したもののアジア向けおよび国内向けでは第2四半期以降、自動車メーカーの生産調整の影響を受けた販売市場の急激な落込みにより大幅な減収となりました。また、ゴルフ練習用マットも練習場の人工芝の販売は値上げ効果があったものの売上は伸び悩み減収となりました。その結果、売上高は2,474百万円となり前連結会計年度に比し513百万円(前期比17.2%減)の減収となり、営業利益は215百万円となり前連結会計年度に比し88百万円(前期比29.1%減)の減益となりました。

(食品事業)

パスタでは穀物価格の高騰により原材料価格が高騰し、原油高に伴う燃料費や資材等の上昇も原価高に拍車をかけることとなり、それに伴い販売価格を大幅に改定し、輸入パスタや輸入商材においても為替の影響による販売価格の見直しを図った結果、価格高騰に伴う消費の収縮はあったものの増収となりました。また、レトルトソースでは原材料のコストへの影響がありましたが堅調に推移しました。その結果、売上高は2,790百万円となり前連結会計年度に比し224百万円(前期比8.8%増)の増収となり、営業利益は103百万円と前連結会計年度に比し81百万円(前期比380.1%増)の増益となりました。

(水産事業)

鮎の成育の遅れにより出荷重量不足となった前半の出荷遅れを取り戻すべく子持ち鮎や冷凍鮎の出荷に努めましたが、需要の低迷も重なり減収となりました。その結果、売上高は171百万円と前連結会計年度に比し13百万円(前期比7.4%減)の減収となり、営業利益は5百万円と前連結会計年度に比し3百万円(前期比40.4%減)の減益となりました。

(ホテル・レストラン事業)

宴会部門では挙式人口が減少し、景気低迷の影響を受けて法人関係も落込みました。料飲部門では節約志向が目立ちはじめ宿泊部門においても法人関連予約が低調となり減収となりました。その結果、売上高は583百万円と前連結会計年度に比し66百万円(前期比10.3%減)の減収となり、原価の見直しや経費削減に努力しましたが、営業損失は31百万円(前連結会計年度は営業損失9百万円)となりました。

(その他事業)

ゴルフ関連工事などで売上高は88百万円と前連結会計年度に比し4百万円(前期比4.8%増)の増収となり、営業利益は0百万円となり前連結会計年度に比し4百万円の増益となりました。

企業集団の事業別売上高

区分	前連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで		当連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
産業資材事業	1,029,555	13.7	899,454	12.8	△ 130,100	△ 12.6
マット事業	2,988,194	39.8	2,474,650	35.3	△ 513,544	△ 17.2
食品事業	2,565,710	34.2	2,790,220	39.8	224,510	8.8
水産事業	185,678	2.5	171,896	2.5	△ 13,782	△ 7.4
ホテル・レストラン事業	649,953	8.7	583,034	8.3	△ 66,918	△ 10.3
その他事業	84,613	1.1	88,663	1.3	4,050	4.8
合計	7,503,704	100.0	7,007,919	100.0	△ 495,785	△ 6.6

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は景気の先行きに期待は持てず、景気停滞が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは各事業における収益性改善・強化に加え、業績および財務体質の改善を図るとともに、コア事業の強化、新規商品の開発に努める所存であります。

マット事業においては自動車メーカーの生産調整の影響を受けて生産数量およびコストの見直しを行い、産業資材においては原材料価格変動により販売価格を見直し収益の確保を目指し、食品事業においては消費の冷え込みや節約志向による販売価格の低下などが予想され、生産の効率化により収益の安定化に努め、水産事業においては養殖技術を高め供給の安定化を図り、ホテル事業においては事業を集約し、隣接する倉庫等の事業再開発を検討しております。

次期の見通しにつきましては連結売上高5,733百万円、連結営業利益170百万円、連結経常利益147百万円、連結当期純利益66百万円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル100円、1タイバート2.65円、1ユーロ130円を前提としております。また、業績の見通しは現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおり、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動により実際の業績は見通しと異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は4,865百万円、前連結会計年度末と比較して616百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産では受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少による488百万円の減少、固定資産では有形固定資産の減少、長期貸付金の増加による151百万円の減少であります。

当連結会計年度末における負債は2,861百万円、前連結会計年度末と比較して408百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債では1年内返済予定の長期借入金の増加、支払手形及び買掛金の減少による394百万円の増加、固定負債では長期借入金の減少663百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は2,003百万円、為替換算調整勘定の減少などで前連結会計年度末と比較して208百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローの増加は260百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は121百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は66百万円であったことにより、現金及び現金同等物は16百万円増加し当連結会計年度末残高は224百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益122百万円の計上となり、減価償却費(153百万円)売上債権の減少(229百万円)などによる増加、仕入債務の減少(234百万円)などによる減少などにより260百万円のキャッシュ・フローの増加(前期は155百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動におきましては、関係会社株式の売却による収入(110百万円)などによる増加、貸付けによる支出(114百万円)などによる減少などにより121百万円のキャッシュ・フローの減少(前期は211百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動におきましては、長期借入れによる収入(250百万円)による増加、長期借入金の返済(227百万円)などによる減少などにより66百万円のキャッシュ・フローの減少(前期は65百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	31.8	29.5	31.3	31.7
時価ベースの自己資本比率(%)	95.6	80.7	73.6	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	4.2	9.8	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	11.6	4.0	7.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 算定方式 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業の成長を図り、業績に対応した配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来の配当性向の維持・向上及び事業展開に備えるため、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

さらなる事業の見直しを図り、業績向上に努め財務体質の強化を図り、早期復配ができるよう、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nihonseima.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,336	235,411
受取手形及び売掛金	1,107,637	792,891
たな卸資産	1,060,978	—
商品及び製品	—	361,039
仕掛品	—	181,734
原材料及び貯蔵品	—	344,259
繰延税金資産	39,985	36,211
その他	49,879	31,609
貸倒引当金	△7,612	△3,249
流動資産合計	2,460,205	1,979,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	988,611	904,648
機械装置及び運搬具(純額)	228,056	179,748
土地	1,517,626	1,446,210
その他(純額)	103,424	61,021
有形固定資産合計	2,837,719	2,591,629
無形固定資産	16,540	10,909
投資その他の資産		
投資有価証券	90,728	118,820
長期貸付金	—	94,120
繰延税金資産	12,924	35,888
その他	178,837	173,933
貸倒引当金	△115,447	△140,162
投資その他の資産合計	167,043	282,599
固定資産合計	3,021,303	2,885,138
資産合計	5,481,509	4,865,045
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981,667	690,872
短期借入金	120,000	32,000
1年内償還予定の社債	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	211,130	896,512
未払法人税等	47,536	57,620
賞与引当金	36,670	36,770
その他	409,108	322,026
流動負債合計	1,806,113	2,185,800
固定負債		
社債	150,000	—
長期借入金	1,039,203	375,560
リース債務	—	4,928
繰延税金負債	42,394	—
退職給付引当金	163,594	236,796
長期預り保証金	60,120	56,230
その他	8,560	2,311
固定負債合計	1,463,872	675,826
負債合計	3,269,985	2,861,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△258,238	△212,371
自己株式	△3,914	△4,453
株主資本合計	1,591,887	1,637,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,498	△19,057
為替換算調整勘定	133,251	△78,025
評価・換算差額等合計	124,753	△97,082
少数株主持分	494,882	463,285
純資産合計	2,211,523	2,003,418
負債純資産合計	5,481,509	4,865,045

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,503,704	7,007,919
売上原価	5,508,924	5,151,875
売上総利益	1,994,780	1,856,044
販売費及び一般管理費	1,703,322	1,602,133
営業利益	291,457	253,911
営業外収益		
受取利息	2,077	3,336
受取配当金	988	1,476
為替差益	—	14,825
雑収入	15,865	7,323
営業外収益合計	18,932	26,960
営業外費用		
支払利息	38,478	36,854
シンジケートローン手数料	11,424	11,393
為替差損	40,653	—
雑損失	9,566	12,408
営業外費用合計	100,124	60,657
経常利益	210,265	220,215
特別利益		
固定資産売却益	—	2,116
投資有価証券売却益	—	7,500
貸倒引当金戻入額	45	2,940
特別利益合計	45	12,556
特別損失		
固定資産売却損	1,088	263
減損損失	—	19,134
会員権売却損	1,630	2,000
退職給付会計基準変更時差異の処理額	—	86,228
関係会社株式売却損	—	2,520
特別損失合計	2,718	110,147
税金等調整前当期純利益	207,592	122,624
法人税、住民税及び事業税	77,727	97,418
法人税等調整額	△9,110	△61,773
法人税等合計	68,617	35,644
少数株主利益	69,183	41,111
当期純利益	69,791	45,867

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,836,660	1,836,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
前期末残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,380	17,380
利益剰余金		
前期末残高	△328,029	△258,238
当期変動額		
当期純利益	69,791	45,867
当期変動額合計	69,791	45,867
当期末残高	△258,238	△212,371
自己株式		
前期末残高	△3,039	△3,914
当期変動額		
自己株式の取得	△875	△538
当期変動額合計	△875	△538
当期末残高	△3,914	△4,453
株主資本合計		
前期末残高	1,522,971	1,591,887
当期変動額		
当期純利益	69,791	45,867
自己株式の取得	△875	△538
当期変動額合計	68,915	45,328
当期末残高	1,591,887	1,637,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,363	△8,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,861	△10,559
当期変動額合計	△13,861	△10,559
当期末残高	△8,498	△19,057
為替換算調整勘定		
前期末残高	66,768	133,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,482	△211,277
当期変動額合計	66,482	△211,277
当期末残高	133,251	△78,025
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,131	124,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,621	△221,836
当期変動額合計	52,621	△221,836
当期末残高	124,753	△97,082
少数株主持分		
前期末残高	404,848	494,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,034	△31,597
当期変動額合計	90,034	△31,597
当期末残高	494,882	463,285
純資産合計		
前期末残高	1,999,951	2,211,523
当期変動額		
当期純利益	69,791	45,867
自己株式の取得	△875	△538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,656	△253,433
当期変動額合計	211,571	△208,105
当期末残高	2,211,523	2,003,418

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	207,592	122,624
減価償却費	159,010	153,267
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,500
減損損失	—	19,134
会員権売却損益(△は益)	1,630	2,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,642	22,278
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,090	100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,332	89,746
受取利息及び受取配当金	△3,066	△4,812
支払利息	38,478	36,854
関係会社株式売却損益(△は益)	—	2,520
固定資産売却損益(△は益)	1,088	△1,852
売上債権の増減額(△は増加)	△16,906	229,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,802	△19,974
仕入債務の増減額(△は減少)	△197,701	△234,650
その他	79,259	△34,268
小計	234,801	374,967
利息及び配当金の受取額	3,067	4,807
利息の支払額	△38,816	△37,363
法人税等の支払額	△43,194	△82,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,857	260,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△157,116	△59,168
有形固定資産の売却による収入	383	7,948
投資有価証券の取得による支出	△30,341	△64,459
投資有価証券の売却による収入	—	15,000
貸付けによる支出	—	△114,030
会員権の売却による収入	320	—
定期預金の預入による支出	—	△10,000
関係会社株式の売却による収入	—	110,000
預り保証金の受入による収入	5,400	—
預り保証金の返還による支出	△27,301	△5,490
その他	△2,723	△943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,379	△121,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	75,000	△88,000
長期借入れによる収入	80,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△213,731	△227,324
少数株主への配当金の支払額	△5,975	—
その他	△875	△1,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,582	△66,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,915	△55,933
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△119,188	16,073
現金及び現金同等物の期首残高	328,023	208,835
現金及び現金同等物の期末残高	208,835	224,909

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

以下の記載事項を除き、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(棚卸資産評価基準の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は8,528千円、税金等調整前当期純利益は94,756千円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。 (リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当該変更による損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合とを比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,128千円それぞれ減少しております。	
	(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数が見直されました。これにより当社の機械装置につきましては、従来耐用年数を4～9年としておりましたが、当連結会計年度より5～10年に変更しております。 これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原料及び貯蔵品」は、それぞれ375,569千円、219,955千円、465,454千円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

財団を組成して担保に供している資産	
建物及び構築物	427,815 千円
機械装置及び運搬具	95,507 千円
土地	484,831 千円
計	1,008,154 千円
その他担保に供している資産	
建物及び構築物	465,927 千円
土地	957,456 千円
計	1,423,383 千円

担保対応債務は次のとおりであります。

短期借入金	12,000 千円
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	817,335 千円
計	829,335 千円

2 有形固定資産減価償却累計額 3,236,263 千円

3 受取手形割引高 219,550 千円

4 受取手形裏書譲渡高 570 千円

5 財務制限条項

当連結会計年度末の借入金のうち、1年以内に返済予定の長期借入金746,400千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。
- ② 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。
- ③ 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,029,555	2,988,194	2,565,710	185,678	649,953	84,613	7,503,704	—	7,503,704
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	1,029,555	2,988,194	2,565,710	185,678	649,953	84,613	7,503,704	(—)	7,503,704
営業費用	1,059,663	2,683,891	2,544,243	176,504	659,232	88,712	7,212,247	(—)	7,212,247
営業利益(△は営業損失)	△30,107	304,302	21,467	9,173	△9,278	△4,099	291,457	—	291,457
II 資産、減価償却費、及び資本的支出									
資産	212,776	1,648,464	1,812,818	182,978	1,316,518	13,292	5,186,849	294,659	5,481,509
減価償却費	3	66,412	56,076	5,447	28,586	60	156,587	2,422	159,010
資本的支出	—	98,741	39,671	1,428	17,842	—	157,683	1,701	159,384

当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	899,454	2,474,650	2,790,220	171,896	583,034	88,663	7,007,919	—	7,007,919
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	899,454	2,474,650	2,790,220	171,896	583,034	88,663	7,007,919	(—)	7,007,919
営業費用	938,333	2,258,961	2,687,153	166,425	614,882	88,252	6,754,008	(—)	6,754,008
営業利益(△は営業損失)	△38,878	215,688	103,067	5,471	△31,848	411	253,911	—	253,911
II 資産、減価償却費、及び資本的支出									
資産	158,189	1,327,562	1,637,064	172,800	1,291,538	13,225	4,600,381	264,664	4,865,045
減価償却費	3	63,069	54,357	5,088	29,070	47	151,637	1,630	153,267
減損損失	—	—	—	—	—	19,134	19,134	—	19,134
資本的支出	—	45,568	20,419	965	352	—	67,304	869	68,173

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度264,664千円、前連結会計年度294,659千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」【会計処理の変更】に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益は、マット事業が8,528千円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,220,802	2,282,902	7,503,704	—	7,503,704
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	255,230	196,987	452,218	(452,218)	—
計	5,476,032	2,479,890	7,955,922	(452,218)	7,503,704
営業費用	5,385,956	2,280,387	7,666,343	(454,095)	7,212,247
営業利益	90,076	199,502	289,579	1,877	291,457
II 資産	3,688,404	1,517,278	5,205,682	275,826	5,481,509

当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,060,731	1,947,187	7,007,919	—	7,007,919
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	160,661	373,038	533,700	(533,700)	—
計	5,221,393	2,320,226	7,541,619	(533,700)	7,007,919
営業費用	5,119,695	2,165,375	7,285,071	(531,063)	6,754,008
営業利益	101,697	154,850	256,548	(2,636)	253,911
II 資産	3,439,696	1,192,148	4,631,845	233,200	4,865,045

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度によっております。

② 本邦以外の区分に属する国または地域・・・東南アジア：タイ

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全資産の金額は、当連結会計年度264,664千円、前連結会計年度294,659千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」【会計処理の変更】に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益は、東南アジアが8,528千円減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	831,373	772,070	1,603,444
II 連結売上高	—	—	7,503,704
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%	10.3%	21.4%

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	657,584	654,542	1,312,127
II 連結売上高	—	—	7,007,919
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.4%	9.3%	18.7%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度によっております。

② 本邦以外の区分に属する国または地域・・・東南アジア：タイ、シンガポール等

その他：中国、サウジアラビア、アメリカ等

2. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	46円78銭	1株当たり純資産額	41円98銭
1株当たり当期純利益	1円90銭	1株当たり当期純利益	1円25銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,211,523	2,003,418
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,716,640	1,540,132
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	494,882	463,285
普通株式の発行済株式数 (千株)	36,733	36,733
普通株式の自己株式数 (千株)	39	48
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	36,694	36,684

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	69,791	45,867
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	69,791	45,867
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,697	36,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,244	102,350
受取手形	72,581	9,152
売掛金	753,798	631,526
商品	214,787	—
製品	170,864	—
商品及び製品	—	359,176
原材料	5,220	—
仕掛品	65,111	65,364
貯蔵品	35,372	—
原材料及び貯蔵品	—	47,817
繰延税金資産	20,857	24,457
未収入金	16,572	10,713
その他	21,647	29,064
貸倒引当金	△400	△200
流動資産合計	1,433,659	1,279,423
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	824,583	766,782
構築物（純額）	104,887	96,076
機械及び装置（純額）	104,661	95,515
車両運搬具（純額）	760	572
工具、器具及び備品（純額）	14,086	11,646
土地	1,352,999	1,334,452
リース資産（純額）	—	5,843
建設仮勘定	1,995	—
有形固定資産合計	2,403,974	2,310,889
無形固定資産	6,517	5,117
投資その他の資産		
投資有価証券	90,728	66,105
関係会社株式	66,278	55,586
出資金	300	300
破産更生債権等	57,567	56,645
長期前払費用	3,519	1,184
繰延税金資産	12,924	18,097
差入保証金	24,137	24,966
会員権	27,300	25,300
長期未収入金	64,389	64,392
貸倒引当金	△115,447	△140,162
投資その他の資産合計	231,697	172,414
固定資産合計	2,642,190	2,488,422
資産合計	4,075,849	3,767,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	632,941	352,974
買掛金	226,229	194,364
短期借入金	120,000	32,000
1年内償還予定の社債	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	205,857	896,512
未払金	162,869	135,990
未払費用	35,419	36,890
未払法人税等	10,539	48,245
未払消費税等	7,609	17,582
賞与引当金	31,370	32,270
その他	92,177	89,453
流動負債合計	1,525,014	1,986,282
固定負債		
社債	150,000	—
長期借入金	1,039,203	375,560
リース債務	—	4,928
退職給付引当金	163,594	158,584
長期預り保証金	60,120	56,230
固定負債合計	1,412,917	595,304
負債合計	2,937,932	2,581,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
資本準備金	17,380	17,380
資本剰余金合計	17,380	17,380
利益剰余金		
利益準備金	84,200	84,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	131,034	131,034
繰越利益剰余金	△918,944	△859,505
利益剰余金合計	△703,710	△644,271
自己株式	△3,914	△4,453
株主資本合計	1,146,415	1,205,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,498	△19,057
評価・換算差額等合計	△8,498	△19,057
純資産合計	1,137,917	1,186,258
負債純資産合計	4,075,849	3,767,845

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,452,032	5,194,693
売上原価	3,977,014	3,793,912
売上総利益	1,475,018	1,400,781
販売費及び一般管理費	1,388,850	1,303,816
営業利益	86,167	96,965
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,955	1,604
雑収入	3,389	8,988
営業外収益合計	42,344	10,593
営業外費用		
支払利息	36,523	35,523
シンジケートローン手数料	11,424	11,393
雑損失	52,140	12,349
営業外費用合計	100,089	59,266
経常利益	28,423	48,291
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45	—
固定資産売却益	—	1,375
投資有価証券売却益	—	7,500
関係会社株式売却益	—	99,307
特別利益合計	45	108,183
特別損失		
固定資産売却損	1,088	—
貸倒引当金繰入額	—	2,300
会員権売却損	1,630	2,000
減損損失	—	19,134
特別損失合計	2,718	23,434
税引前当期純利益	25,750	133,040
法人税、住民税及び事業税	25,315	75,217
法人税等調整額	△14,667	△1,615
法人税等合計	10,647	73,601
当期純利益	15,102	59,439

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,836,660	1,836,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,380	17,380
資本剰余金合計		
前期末残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,380	17,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,200	84,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,200	84,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	131,034	131,034
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,034	131,034
繰越利益剰余金		
前期末残高	△934,047	△918,944
当期変動額		
当期純利益	15,102	59,439
当期変動額合計	15,102	59,439
当期末残高	△918,944	△859,505
利益剰余金合計		
前期末残高	△718,813	△703,710
当期変動額		
当期純利益	15,102	59,439
当期変動額合計	15,102	59,439
当期末残高	△703,710	△644,271

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,039	△3,914
当期変動額		
自己株式の取得	△875	△538
当期変動額合計	△875	△538
当期末残高	△3,914	△4,453
株主資本合計		
前期末残高	1,132,187	1,146,415
当期変動額		
当期純利益	15,102	59,439
自己株式の取得	△875	△538
当期変動額合計	14,227	58,900
当期末残高	1,146,415	1,205,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,363	△8,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,861	△10,559
当期変動額合計	△13,861	△10,559
当期末残高	△8,498	△19,057
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,363	△8,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,861	△10,559
当期変動額合計	△13,861	△10,559
当期末残高	△8,498	△19,057
純資産合計		
前期末残高	1,137,551	1,137,917
当期変動額		
当期純利益	15,102	59,439
自己株式の取得	△875	△538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,861	△10,559
当期変動額合計	366	48,341
当期末残高	1,137,917	1,186,258

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成21年6月26日付予定)

新任取締役候補

取締役 黒神 直久(現 執行役員 産業資材事業部本部長)

取締役 澤野 正(現 執行役員 ボルカノ食品事業部本部長)

(2) その他

該当事項はありません。